



知財戦略なくして「日本成長戦略」なし

370兆円の官民投資を利益に変える「価値創造のアーキテクチャ」



Based on Cabinet Decision:
July 21, 2026

17分野・62の「主要な製品・技術等」を特定した大規模な成長戦略



The Fallacy

「研究開発費を増やすだけでは、
成長にはつながらない」



The Solution



「どの市場で、どの技術を、どの権利とルールで押さえ、どのように収益へ
結び付けるかまで設計できれば、研究開発は初めて『稼ぐ力』へ変わる」

Paradigm Shift Matrix: 過去の常識 vs. 日本成長戦略の常識

過去の常識

研究開発後の
手続・管理コスト

独立した法務機能

出願件数

日本成長戦略の常識



成長投資の基盤



投資先選定から企業価値説明
までを貫くインテリジェンス



競争優位性と稼ぐ力の構築

※政府は「成長投資」を、人的資本、設備投資、研究開発投資に加え、「知財・無形資産投資」を含むものと定義。

日本成長戦略：一続きの政策パッケージ

攻め

- ・17戦略分野におけるIPランドスケープ実施
- ・国支援R&Dにおける適切な知財取得

守り

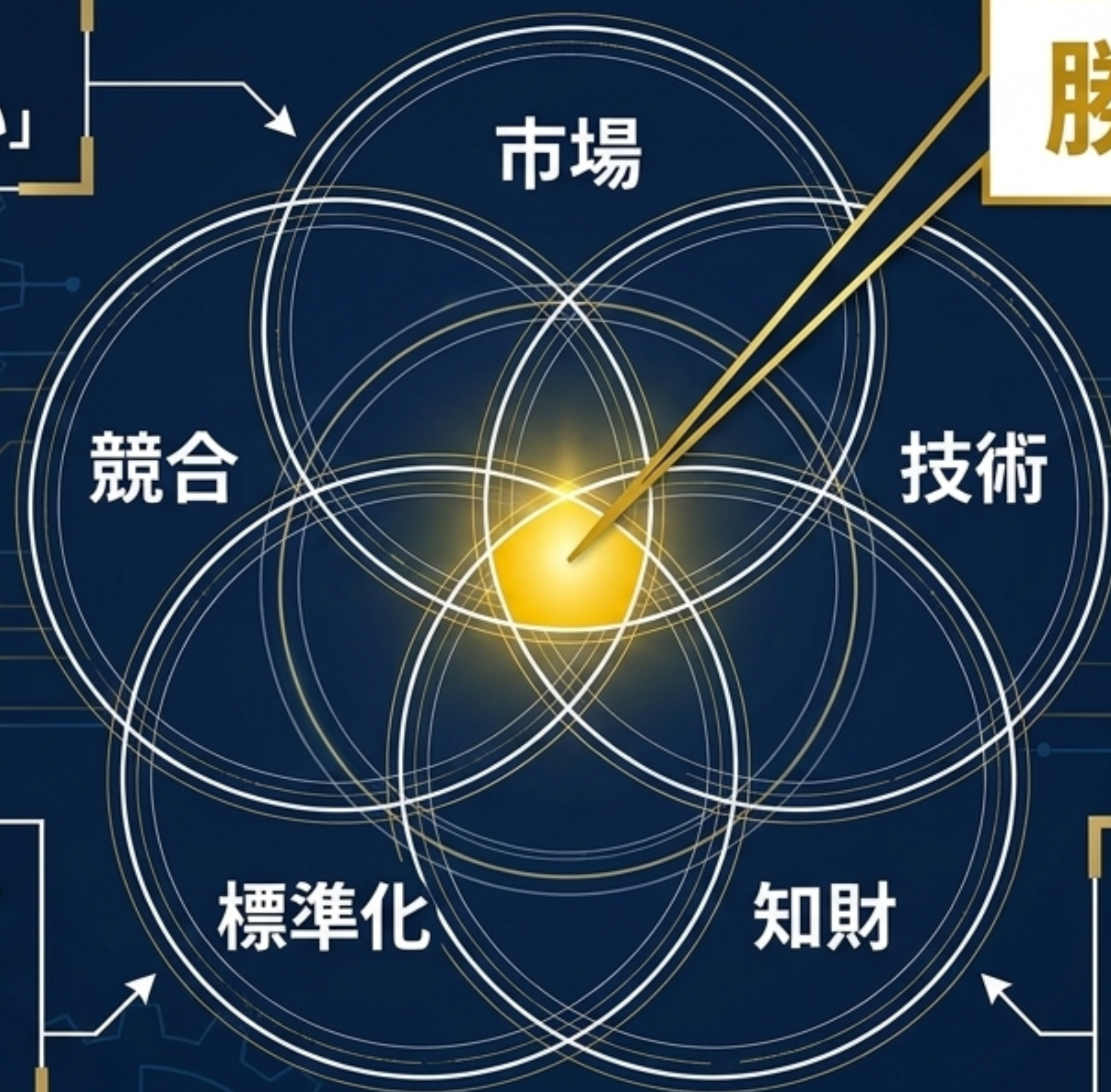
- ・知財訴訟における証拠収集手続の充実
- ・権利侵害を抑制する法制上の措置
- ・集団的な権利行使の仕組み

説明

- ・有価証券報告書における知財・無形資産の開示制度 (Target: FY2026)

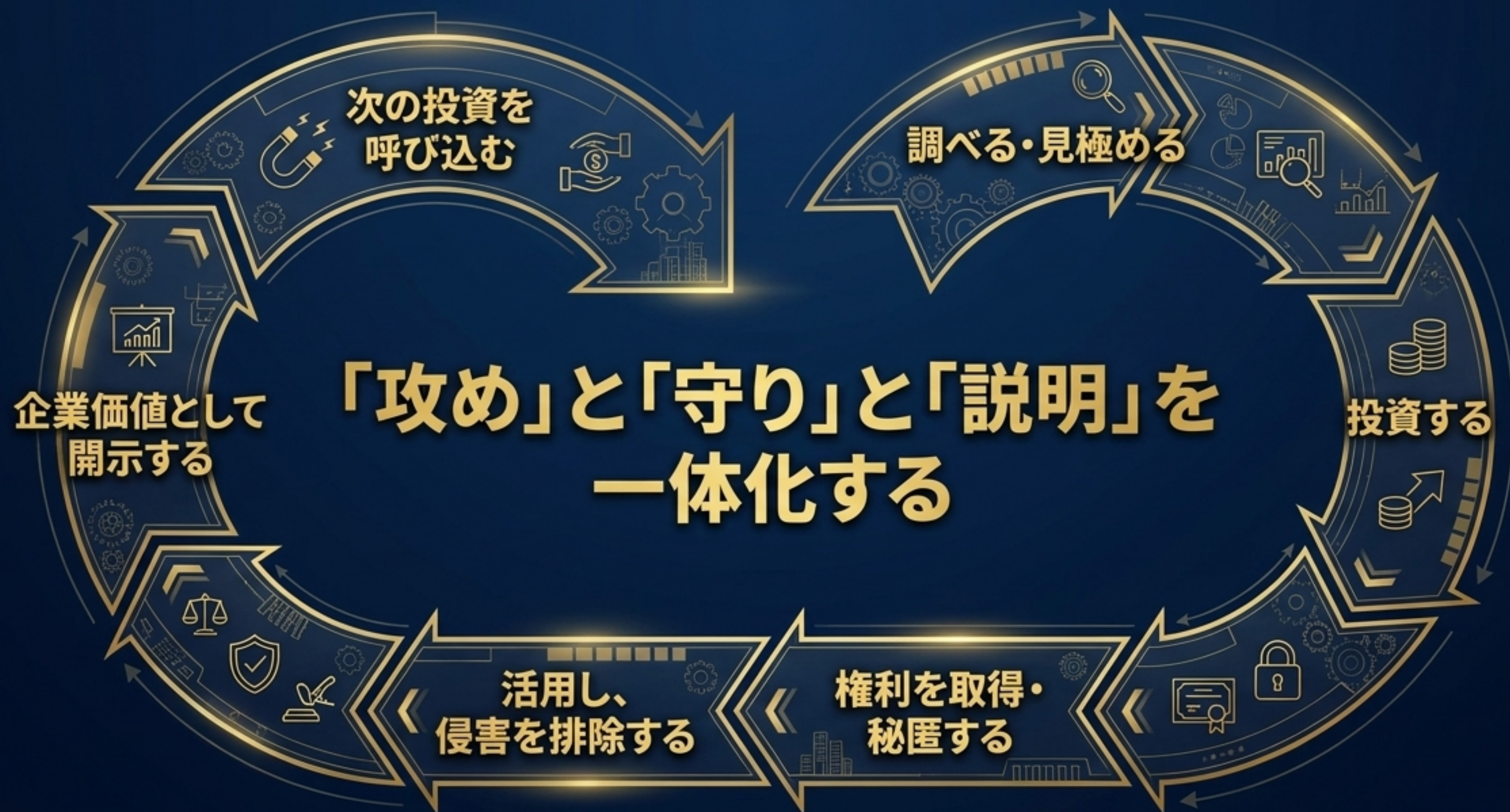
「特許マップを
作ることはない」

勝てる領域



「補助金や政府調達を
含む公的資金配分の
判断基盤となる」

「研究開発・知財・
標準化・産業政策を
つなぐ共通言語」



知財戦略は、一つの価値創造ストーリーとして設計しなければならない。

制度の詳細を待つ必要はない。根本からの再設計を今すぐ始める。

企業が今から始めるべき6つの取組

1

取締役会・経営会議の
議題にする

2

重点事業ごとに
IPランドスケープを実施

3

FTO調査を投資の
ステージゲートに組み込む

4

知財ミックスと標準化を
事業設計に組み込む

5

権利行使に耐える
証拠と体制を整える

6

知財と企業価値の
因果関係を説明する



知財戦略のない成長投資は、守られていない投資である

知財・無形資産と企業価値の因果関係



投資家への説明責任：「特許を何件持つか」ではなく、因果関係をKPIで証明する。

知財部門の進化：「経営インテリジェンス部門」へ

知財を「コスト」
から「投資」へ。

「管理」から
「経営」へ。

「件数」から
「価値創造」へ。



370兆円の官民投資を持続的な競争力に
変えるのは、企業側のアクションである。